

株主コミュニケーション

マイナンバーに関する手続きについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

会社概要

商号	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
本社	〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 豊洲センタービル 電話: (03) 5546-8119 (IR室) URL: https://www.nttdata.com/jp/ja/
設立年月日	1988年5月23日
資本金	142,520百万円 (2020年9月30日現在)
従業員数	連結: 136,344名 単体: 12,026名 (2020年9月30日現在)

👉 **アニュアルレポートはこちらをご覧ください**

ホーム > IR情報 > IRライブラリ >
アニュアルレポート(統合報告書)

URL: <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ar/>



マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- **証券口座にて株式を管理されている株主様**
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- **証券会社とのお取引がない株主様**
下に記載の三井住友信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告(当社ホームページ URL: https://www.nttdata.com/jp/ja/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
証券コード	9613

お知らせ

- 口座振替(特別口座から証券会社に開設した振替口座に株式を振替えること)のお手続きについては、以下の三井住友信託銀行のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

お問い合わせ先:
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話: ☎ 0120-782-031 (平日9:00~17:00)

株式に関するお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様のご住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
特別口座の株式についてのご照会及びご住所変更等のお届出は、上記のフリーダイヤルまでお願いいたします。

👉 **詳細な株式情報**

ホーム > IR情報 > **株式情報**
URL: <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/share/>

第53回 株主通信

2020年度第2四半期

2020年4月1日から2020年9月30日まで



社長メッセージ	1
新型コロナウイルス感染症拡大の当社ビジネスへの影響	4
上半期 業績ハイライト	5
特集 ウィズコロナにおける 事業を通じた社会貢献事例	7
オンライン会社説明会、IRホームページのご案内	10

真のパートナーとして、
お客様とともに未来の社会を創り上げていきます。

代表取締役社長

本間 洋

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症により、不幸にも亡くなられた方々並びに、そのご家族の皆様には謹んでお悔やみ申し上げます。また治療で不安な日々を送っておられる方々にお見舞い申し上げますとともに、最前線で私たちの生活を守っていただいている医療関係者の皆様、政府・自治体の皆様、そして生活インフラを支えているすべての方々に心より感謝申し上げます。

より良い社会の創出に向けて

新型コロナウイルス感染症の拡大で、人類はかつて経験したことがない試練に直面しています。世界中で人々の生活様式を大きく変容させ、同時に気候変動や人口の爆発的増加、食糧問題といった社会課題に対し、私たちが立ち止まって考える契機にもなっています。とりわけ日本では、ソーシャルディ

スタンスの確保が迫られる中、働き方、教育、医療のオンライン化等、様々な社会課題が浮き彫りになりました。

世界中でこれを機に、様々な社会課題を解決し、より良い社会を構築していこうという取り組みが進められています。私は今、このような未来の社会づくりによりいっそう貢献していきたいという強い想いを抱いています。

企業理念「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」を実践してきた私たちは、これまで新たな「しくみ」や「価値」を社会へ提供し続けてきましたが、ウィズコロナ社会においては、これまで以上に世界中の様々な社会課題の解決に貢献することができると考えています。

では、これから創り上げていくべき新しい「しくみ」とはどのようなものでしょうか。

企業理念

NTTデータグループは、情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

ウィズコロナ社会における当社のめざす姿

ウィズコロナ社会において、オンライン会議ツールや遠隔診療システム等をはじめ、一気にオンライン化が進んでいる一方で、これからもリアルな人間の活動が求められ続けることは疑いありません。オンラインを、リアルな活動の優れた点を併せ持つ「新しいリアル」へと進化させ、そして従来の「生身の人間の活動としてのリアル」とともに、目的に応じて自在に使いこなす「リアルとオンラインのベストミックス」がめざすべき社会の姿だと考えています。

私たちはすでに未来の社会づくりに向けて、お客様とともに様々な取り組みを始めています。

欧州、南米においては医療関係者をサポートして

いる遠隔医療ソリューションを提供したほか、日本においてもAI・アバターを活用した非対面接客の実証実験を実施しています。

私たちには、ITで社会インフラを築き上げてきたという自負があります。これまで培ってきた強みとデジタル技術を活かし、真のパートナーとしてお客様とともに未来の社会を創り上げていきます。

一日も早い新型コロナウイルス感染症の収束を願うとともに、株主の皆様のご健康をお祈り申し上げます。

株主の皆様におかれましては、何卒よりいっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

NTTデータが考える新たな社会と実現に向けた取り組み



通期業績予想発表時の想定 (2020年8月7日)



マイナス
影響

- 景況感の悪化に伴う投資意欲の減退やお客様の事業収支維持/改善に向けた投資抑制により、**国・業種ごとに違いはあるものの、全般的にマイナス影響**を受ける
- 既存案件の拡大や追加案件を中心に、**時期の遅れ/規模縮小/開発自体の中止が発生**していく
- 国内外の**一般法人向けビジネス、新規案件、中堅・中小市場**をターゲットとしたビジネスでは、**よりIT投資が抑制される傾向にあり、マイナス影響は大きく**なる



プラス
影響

- ウィズコロナ社会における新しい生活様式に向けたビジネスやアフターコロナ社会に向けたより良い社会を実現するために**デジタルを活用した新たな社会構築のためのビジネスは加速し、当社が貢献できる新たな事業機会は増加**する
- デジタル技術を活用したアフターコロナにおけるより良い社会の実現に向けたビジネスの多くは、2020年度から検討/投資が始まり、**2021年度以降に当社業績に反映**される

第2四半期決算発表時の状況 (2020年11月2日)

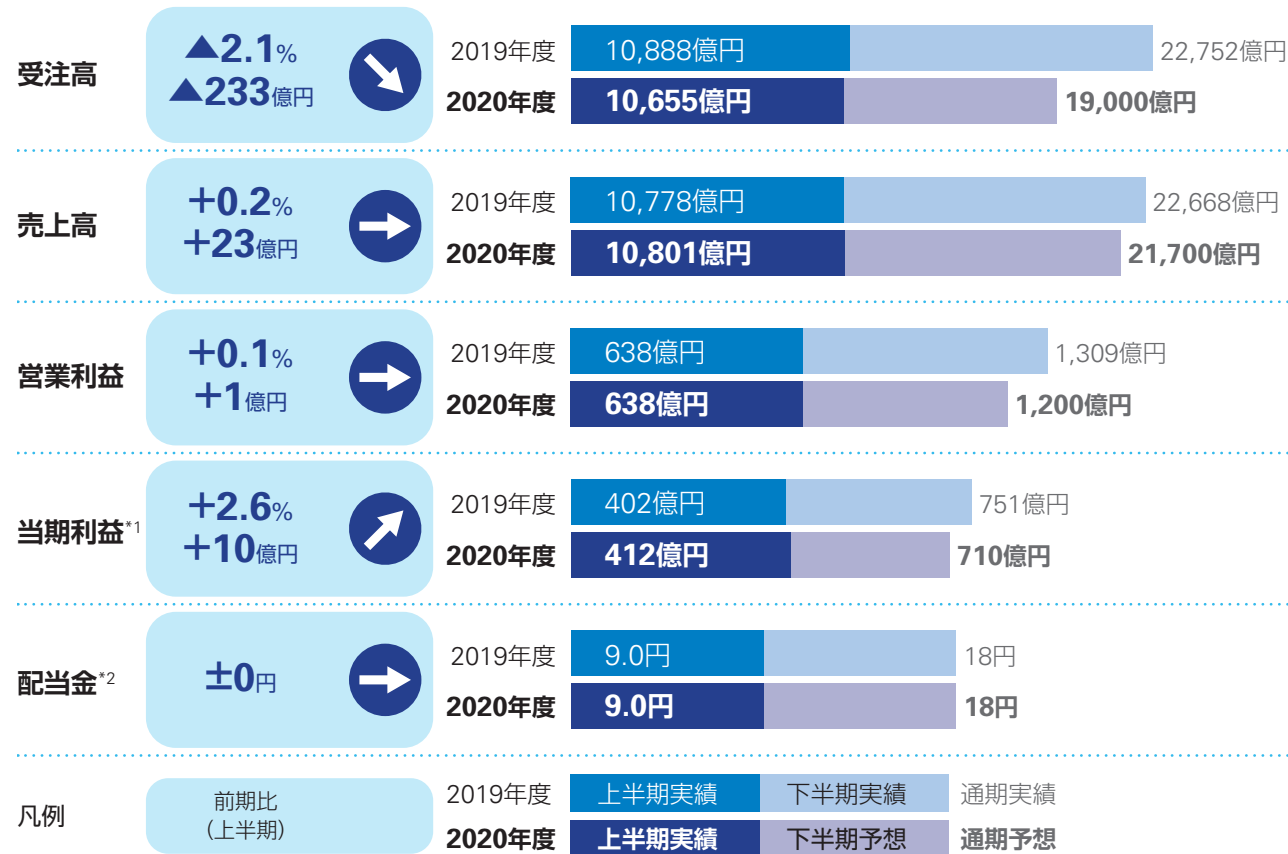
上半期の実績は、全般的に8月の業績予想公表段階で想定していたよりもマイナス影響は少なく、既存ビジネス及びデジタル関連案件を中心として堅調に推移しているが、引き続き、欧州の感染再拡大をはじめとして、各地域経済、企業活動の影響を注視していく

上半期 業績ハイライト

2020年度 上半期 業績概況

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、北米、EMEA・中南米及び法人・ソリューションを中心に業績全体へのマイナス影響はあるものの、通期業績予想に向けて着実に進捗

- ✓ 受注高は、前期に獲得した大型案件の反動減等により減少
- ✓ 売上高は、受注残高からの安定的な売上等により前年並みを確保
- ✓ 営業利益は、事業構造改革費用の増加等はあるものの、不採算案件の抑制等により前年並み



*1 「当社株主に帰属する四半期利益」。通期実績及び通期予想においては「当社株主に帰属する当期利益」

*2 2019年度上半期実績・下半期実績・通期実績、2020年度上半期実績・下半期予想・通期予想は、それぞれ第32期中間配当金実績・期末配当金実績・年間配当金実績、第33期中間配当金実績・期末配当金予想・年間配当金予想を示す。前期比は中間配当金実績の増減額を示す。

1

2020年度上半期の 業績について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、北米、EMEA・中南米、法人・ソリューション分野を中心に業績全体へのマイナス影響は発生しているものの、通期の業績予想に向けて着実に進捗しております。

受注高は、国内・海外における前期に獲得した大型案件の反動減等により、減少となっています。

売上高は、主に受注残高からの安定的な売上展開等により、前年並みを確保しています。

営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響のほか、海外における事業構造改革費用の増加等があるものの、国内において前期に発生した不採算案件の抑制等により、前年並みとなりました。

2

2020年度通期 業績予想について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、通期業績予想を2020年8月7日に公表しましたが、上半期を終え全体としては着実に進捗しており、いずれの項目も変更しておりません。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響に注視しながら、通期業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

3

配当方針及び 2020年度配当金 について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響への注視が必要なものの、健全な財務基盤を維持することを前提に、当社は成長に必要な事業投資に優先的に資金を振り向けていく方針です。自己株式取得については現時点では考えておらず、株主様への還元は当面、配当に軸足を置き、安定的に実施していく方針です。

配当については、業績動向、財務状況を踏まえ、事業投資や技術開発、財務体質の維持・強化及び配当とのバランスを総合的に勘案し、安定的に実施してまいります。

2020年度の年間配当金は1株当たり18円（前期比同）を予定しており、中間配当金は1株当たり9円（前期比同）とさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症患者への遠隔診療対応を実現

～医療機関の負担を軽減するとともに、感染拡大の防止に貢献～

関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



新型コロナウイルス感染症 (Covid-19) が世界的に拡大する中、当社子会社であるeveris Groupは、クラウド上での遠隔医療やデータ分析を可能とするソリューション「ehCOS Remote Health」を2020年4月に開発し、感染拡大が著しかった欧州・南米で展開しています。本ソリューションは、患者が入力した症状やその他の医療情報を収集することで、新型コロナウイルス感染症に関わる診断や推奨事項の提供を可能にします。軽度・中等度の患者に

ついては、本ソリューションを介した遠隔診察が可能であり、医療機関における対面での診察時の混雑緩和を支援します。更に、入力された大量のデータを収集・分析することで、医療機関が患者の臨床的な変化を把握し、より適切な判断を行うことを支援します。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡大によって引き起こされる課題を解決するため、更なる取り組みを推進していきます。



Covid-19専用機能

- Covid-19に特化したセルフトライアージ機能
- Covid-19に特化したモニタリング機能
- 患者向けのチャットボット機能
- 医療機関、政府機関向けのCovid-19関連データ分析機能



タイムリーな診断とケア

自己診断、ビデオ面談、チャットによるタイムリーな診断と治療の提供

継続的なマルチチャネルケア

陽性患者、陰性患者の症状管理、他の医療専門家とのチャネル接続

データ収集と分析

患者の臨床的進展・回復力分析、疫学的クラスターの精緻化

AI先進技術を活用したRPAにより働き方改革を推進

～「特別定額給付金」の迅速な支給開始に貢献～

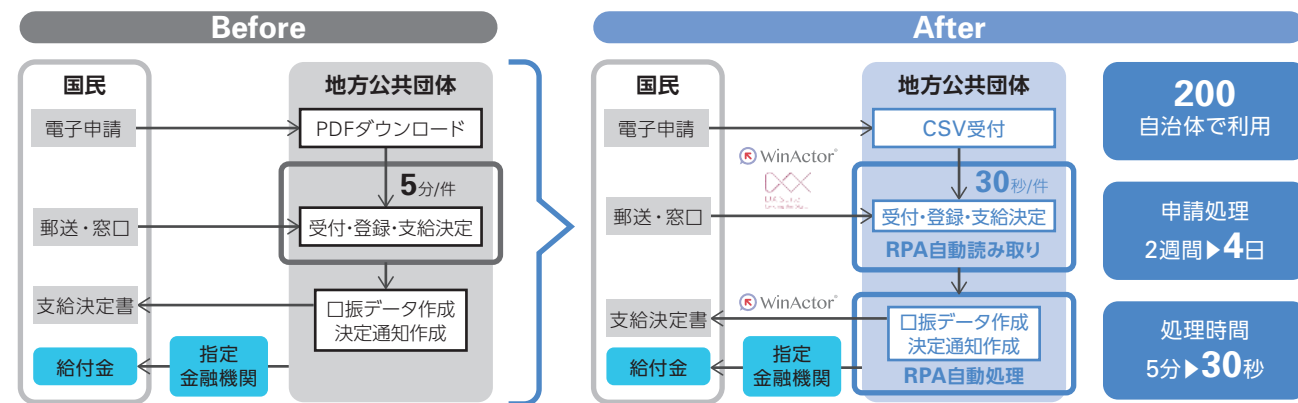
関連する持続可能な開発目標 (SDGs)



当社は社会貢献活動の一環として、「特別定額給付金」支給業務を行う地方公共団体向けに、紙資料をデジタルデータ化するAI-OCRサービス「NaNaTsu AI-OCR with DX Suite*1」とRPAソリューション「WinActor*2」、RPAソリューションをWEB上で学べるeラーニングを、給付金支給期間である2020年5月1日から2020年7月31日までの間無償提供しました。

特別定額給付金支給業務において、地方公共団体は、住民からの給付金申請を電子申請または紙の申請書により受け付け、データのシステム入力や

支給審査を行い、入金処理まで実施します。今回、AI-OCRを用いることで、紙の申請書をテキストデータに変換することが可能となります。また、RPAソリューションの自動化技術によりデータ入力、支給審査業務における突合チェック、振り込みデータの作成等を補助します。これにより地方公共団体職員は、簡単な導入作業のみで、給付金支給業務の自動化が可能となり大幅な業務時間の短縮が可能となります。今後も当社は、業務自動化技術により、お客様の業務負荷軽減に貢献していきます。



*1 NaNaTsu AI-OCR with DX Suiteは、地方公共団体向けAI-OCRサービスとして提供を開始し、100以上の団体で利用されています。(2020年4月23日時点)
 *2 WinActorは、2010年にNTTアクセスサービスシステム研究所で生まれた技術をベースに、2013年にNTTアドバンステクノロジー株式会社が製品化に成功した、純国産のRPAソリューションです。提供開始以来約5,000社の企業や地方公共団体に導入されています。

アバターによる遠隔接客で 新たな店舗体験を創出

～ウィズコロナにおける店舗デジタル化の加速に貢献～

関連する持続可能な開発目標 (SDGs)

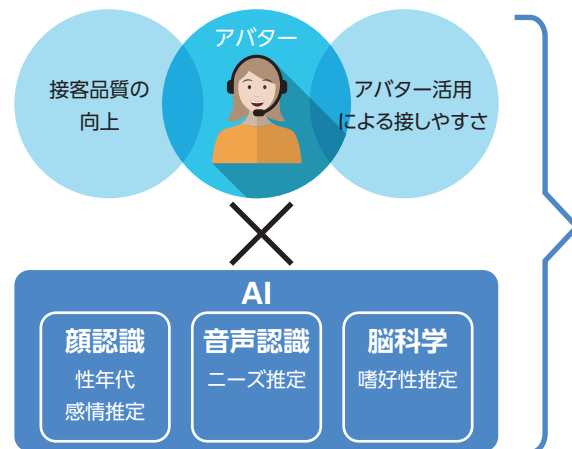


近年、小売業界では労働人口の減少、好立地な出店場所の減少により、実店舗の出店拡大が困難になっています。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的に、人と人との接触機会を極力減らした接客の姿、在宅勤務等のスタッフの働き方変革が迫られています。こうした市場環境を踏まえ、当社は、株式会社東急ハンズ（以下：東急ハンズ）の協力のもと、オペレーターの動きと連動するアバターを介して、遠隔から商品を提案・訴求するデジタルストアの実証実験を実施しました。

本実証実験では、UV対策特集コーナーにアバター

特設ブースを設営し、UV対策商品に詳しいスタッフが遠隔で用途や肌状態等を伺い、お客様の要望にあった商品を案内しました。実験を通じ、「アバターの方が気軽に話しかけやすい」「説明と商品画像がセットで表示され分かりやすい」といった好意的な意見を確認でき、この結果からスタッフの働き方に、接客＝対面という常識にとらわれない新たな選択肢を増やすことが期待できると考えています。

当社は本実証実験の結果を踏まえ、東急ハンズと共に、お客様がより利便性やワクワクを感じられるような新しい店舗体験の姿を実現していきます。



ヘルス&ビューティコーナーの実証実験イメージ



オンライン会社説明会開催のご案内



当社への理解を深めていただくことを目的に、個人投資家の皆様を対象にした会社説明会を下記の日程にて開催します。

事前登録等が不要で、どなたでもご参加いただけるようインターネット上で開催いたしますので、是非ご覧ください。

2020年12月18日(金) 20:00～20:50

【オンライン会社説明会】 取締役常務執行役員 鈴木 正範

カンパニー・ホットラインHP <http://www.c-hotline.net>

*開催が近づきましたら当社バナーが表示されます。 *開催時間になったら閲覧可能となります。
*閲覧に際しては、事前に利用環境(音声又は動画の推奨環境)を当該サイトにてご確認ください。

NTTデータ IRホームページのご紹介



個人投資家説明会の説明資料・質疑応答模様をはじめ、株式や株主還元に関する情報、決算に関する情報等を網羅的に掲載しています。

ホーム > IR情報 > [個人投資家の皆様へ](https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/individual_investor/)

本株主通信の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。また、記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。